

平成20年6月期 決算短信

平成20年7月23日

上場会社名 トッキ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 新保 俊二 TEL (03) 3551-3151
 財務経理統括部長

定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	6,610	△8.1	△750	—	△799	—	△656	—
19年6月期	7,194	△47.8	△2,238	—	△2,347	—	△4,776	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	△24	72	—	—	△17.5	△8.6	△11.3
19年6月期	△313	18	—	—	△195.5	△19.7	△31.1

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	9,776	6,366	65.1	189 80
19年6月期	8,730	1,136	13.0	58 77

(参考) 自己資本 20年6月期 6,366百万円 19年6月期 1,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△1,196	52	524	2,030
19年6月期	1,142	315	188	2,649

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,000	68.3	20	—	15	—	10	—	0	29
通期	13,000	96.6	140	—	130	—	120	—	3	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 33,784,224株 19年6月期 19,584,224株

② 期末自己株式数 20年6月期 241,698株 19年6月期 241,698株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	2,971	△26.6	△751	—	△804	—	△657	—
19年6月期	4,052	△60.3	△2,304	—	△2,421	—	△4,814	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	△24	76	—	—
19年6月期	△315	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	8,682		6,283		72.3	187	33	
19年6月期	7,916		1,040		13.1	53	77	

(参考) 自己資本 20年6月期 6,283百万円 19年6月期 1,040百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,100	204.3	15	—	12	—	8	—	0	23
通期	9,200	209.6	120	—	110	—	100	—	2	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)業界におきましては、有機ELパネルをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ発売や有機ELテレビの登場、地球温暖化問題の深刻化ならびに急激な原油価格の上昇を背景にした太陽光発電への関心の高まり等、当社が参入する市場の本格的成長の胎動が感じられる会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、直販体制の強化、既存大手顧客からの増設案件の受注獲得活動、大型基板用有機EL製造装置の開発、抜本的資本増強の施策など、受注の回復と製品開発の推進、財務体質の再構築に向けて様々な施策を展開してまいりました。特に、抜本的資本増強の施策において平成19年12月28日に完了したキャノン株式会社との資本業務提携は、当社の財務体質を著しく改善させ、借入金の返済や安定した資金調達手段の確立を可能にし、当連結会計年度の受注高は前期の3.5倍の118億34百万円と大幅に伸張しました。

しかしながら、売上高は前期末時点での受注残高が20億42百万円という極めて低い水準にあったため、当連結会計年度の売上高は66億10百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

利益面につきましては、製造原価の低減によって売上総利益率が前年同期よりも22.7ポイント改善しましたが、売上高の水準が低く、営業損失は7億50百万円(前年同期から14億88百万円の改善)、経常損失は7億99百万円(同、15億47百万円の改善)となりました。

また、特別利益として、受注損失引当金戻入益や役員退職慰労引当金戻入益等を計上し、特別損失として、資本業務提携に伴うアドバイザー費用やたな卸資産評価損等を計上したことにより、当期純損失は6億56百万円(同、41億19百万円の改善)となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	2,971,165	△26.6
NC工作機械等販売事業	3,300,888	19.9
その他事業	338,270	△13.5
合計	6,610,325	△8.1

(2) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、当社が納入した量産装置で生産される有機ELディスプレイ並びに化合物太陽電池に対する国内外の需要の増大から次期増設案件の引合が増え、また、当連結会計年度の受注残高が前期末の3.5倍の72億67百万円と大幅に伸張し、更には受注から納品までのリードタイムが短いNC工作機械等販売事業・その他事業で38億円の売上を見込んでいることなどから、130億円の連結売上高と5期振りの黒字化を予想しております。

しかしながら、有機EL市場において需要の中心をなす携帯電話向け有機ELディスプレイが液晶ディスプレイとの競争激化により、今後の順調な需要の伸びが予測しにくくなっております。一方、太陽電池市場は政策主導で日本国内においても普及のための後押しが計画され、引き続き好調な伸びが予想されていますが、設備投資の大規模化と海外顧客に対する当社の現状の対応力に課題があると認識しております。このような背景から、次期は前期から展開してまいりました経営構造改革を、キャノングループ入りしたことを契機として更に強化し、設計改革（共通設計・キーパーツのVE活動など）や調達改革（外注リードタイムの短縮・複数購買など）の推進と原価統制の強化によって、黒字化の達成を最重要課題として取り組んでまいります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年6月期(実績)	6,610	△750	△799	△656
平成21年6月期	13,000	140	130	120
増減率(%)	96.6	—	—	—

<単独業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年6月期(実績)	2,971	△751	△804	△657
平成21年6月期	9,200	120	110	100
増減率(%)	209.6	—	—	—

連結業績見通しの売上高を事業別に表示すると、下記の通りであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)
真空技術応用製品事業	9,200	70.8
NC工作機械等販売事業・ その他事業	3,800	29.2
合計	13,000	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、14億80百万円増の63億52百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億34百万円減の34億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに役員生命保険掛金の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、17億44百万円減の33億69百万円となりました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、24億38百万円減の39百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、52億29百万円増の63億66百万円となりました。これは主に、株式の発行による資本金等の増加59億21百万円があったものの当期純損失6億56百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、株式の発行による収入があったものの、長期借入金及び短期借入金の返済による支出やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、20億30百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって使用した資金は11億96百万円（前連結会計年度は得られた資金11億42百万円）となりました。

これは主に、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産及び売上債権の増加並びに税金等調整前当期純損失があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって得られた資金は52百万円（前年同期は3億15百万円）となりました。これは主に、役員生命保険の解約による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって得られた資金は5億24百万円（前年同期は1億88百万円）となりました。

これは主に、長期借入金や短期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	43.6	30.7	25.0	13.0	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.1	104.4	75.8	134.9	176.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	162.5	—	—	482.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	—	—	13.5	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表または連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月期、平成18年6月期及び平成20年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、適切なる利益配分に取り組んで参る所存であります。しかしながら、当期につきましては、純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに様々な独自技術で生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支えるキーテクノロジーである薄膜技術を応用した製造装置を提供し、世界の電子産業界に貢献してまいります。

① 真空技術応用製品事業

電子デバイスや光学部品その他幅広い分野において利用されている真空薄膜技術に、長年、FAシステム・インテグレーターとして培ってきた高精度アライメント技術と真空搬送技術を融合させた独自の技術を活かし、有機ELパネル製造装置並びに薄膜太陽電池製造装置を中核とする真空技術応用製品の提供によって、先進的なエレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

② NC工作機械等販売事業

変化の激しい工作機械業界にあって、市場動向に対し敏感に対応し、顧客ニーズに最適なNC工作機械並びに産業用機械を提供する機械商社業務により、製造業全体の発展に貢献してまいります。

③ その他事業

産業用ロボットとNC工作機械を活用したFAシステムの構築で、自動化・効率化による生産性向上によって、産業界の発展に貢献してまいります。

当社グループは、創意革新の意識と積極進取の精神で、今後も時代の変化とともに新しい価値を提案し続け、グローバル優良企業の実現を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率を重視しております。具体的には、独創的技術力の蓄積と圧倒的競争力を持つ製品の提供、原価低減活動の徹底を通じて、収益力の向上と継続的かつ安定的成長を目指してまいります。このような企業体質健全化の重要な経営指標として売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有機ELディスプレイや薄膜太陽電池という成長率が高く、市場規模もグローバルかつ大きな可能性を秘めた先端産業に属しております。このような、黎明期の産業にあっては、技術革新が早いと常々新しい技術の登場による既存技術の陳腐化という事業リスクを内包しながらも、全てのステークホルダーに満足していただける収益力と成長力を維持していかなくてはなりません。そのために、キャノングループ企業の一員となった強みを活かし、差別化技術の蓄積とその知的財産化、販売から設計・調達・製造・販売・サポートにいたる全てのプロセスにおける全体最適化などを通じた企業競争力向上によって、グローバル優良企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、4期連続業績赤字という厳しい状況を真摯に受け止め、早期に業績改善を図りつつ、中期的には継続的な成長とバランスのとれた事業構造を実現する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を一段と加速させ、競争力を向上させることにより早期黒字化の実現を目指してまいります。

事業別の課題につきましては、以下の通りであります。

① 真空技術応用製品事業

1. 有機ELディスプレイ製造装置

- 有機ELディスプレイ製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対応するために、パネルメーカーやベンダーとの積極的な協業の推進により、革新的な量産装置のシステム提案を強化してまいります。
- 三次元CADシステムの効果的活用を推進し、設計の効率化と高度化を図ります。

2. 薄膜太陽電池製造装置

- 薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応えうる新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

3. その他の製造装置

- 水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の新製品を開発し、市場投入を促進いたします。

4. サービス・サポート体制

- 市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービス・サポート力を強化してまいります。

② NC工作機械等販売事業

製造業の台湾・中国シフトが高まるなか、国内に戻りつつあるメーカー各社へのアプローチ強化と、東南アジアにおける売り上げ拡大を図ってまいります。

③ その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,649,094		2,030,584	
2. 受取手形及び売掛金	※3		1,355,441		2,072,814	
3. たな卸資産			682,787		2,045,405	
4. 繰延税金資産			3,719		772	
5. その他			181,919		204,076	
貸倒引当金			△684		△928	
流動資産合計			4,872,278	55.8	6,352,726	64.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2.5	2,835,644		2,850,160		
減価償却累計額		784,633	2,051,010	915,661	1,934,499	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.5	380,981		394,937		
減価償却累計額		147,522	233,458	206,550	188,387	
(3) 土地	※2.5		892,320		892,320	
(4) その他	※2.5	140,376		154,363		
減価償却累計額		107,295	33,080	117,845	36,517	
有形固定資産合計			3,209,870	36.7	3,051,725	31.2
2. 無形固定資産	※5		153,899	1.7	100,780	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		214,631		131,546	
(2) 役員生命保険掛金	※2		133,743		1,324	
(3) その他	※1		147,985		143,338	
貸倒引当金			△2,405		△5,243	
投資その他の資産合計			493,953	5.6	270,966	2.7
固定資産合計			3,857,723	44.1	3,423,472	35.0
資産合計			8,730,001	100.0	9,776,199	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,024,195		2,066,327	
2. 短期借入金		2,440,000		130,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	801,380		—	
4. 未払法人税等		45,186		24,128	
5. 前受金		—		845,571	
6. 受注損失引当金		363,253		17,711	
7. その他		440,509		286,225	
流動負債合計		5,114,524	58.5	3,369,963	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,271,100		—	
2. 繰延税金負債		32,533		3,767	
3. 退職給付引当金		—		22,950	
4. 役員退職慰労引当金		174,940		13,092	
5. その他		—		41	
固定負債合計		2,478,574	28.3	39,852	0.4
負債合計		7,593,099	86.9	3,409,815	34.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,611,946	41.3	6,572,646	67.2
2. 資本剰余金		2,416,426	27.6	4,697,561	48.0
3. 利益剰余金		△4,737,940	△54.2	△4,715,129	△48.2
4. 自己株式		△197,271	△2.2	△197,271	△2.0
株主資本合計		1,093,161	12.5	6,357,806	65.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		43,741	0.5	8,576	0.0
評価・換算差額等合計		43,741	0.5	8,576	0.0
純資産合計		1,136,902	13.0	6,366,383	65.1
負債純資産合計		8,730,001	100.0	9,776,199	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,194,979	100.0		6,610,325	100.0
II 売上原価	※1		8,197,117	113.9		6,026,213	91.1
売上総利益又は売上総損失 (△)			△1,002,137	△13.9		584,111	8.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,896			20,144		
2. 給与手当		381,072			416,454		
3. 退職給付費用		4,695			53,574		
4. 役員退職慰労引当金繰入 額		7,888			9,091		
5. 研究開発費	※1	241,422			202,050		
6. その他		596,198	1,236,174	17.1	632,960	1,334,275	20.1
営業損失			2,238,311	△31.1		750,164	△11.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		71			8,291		
2. 受取配当金		2,236			2,432		
3. 福利厚生助成金返戻金		7,610			—		
4. 仕入割引		6,255			8,427		
5. 不動産賃貸収入		12,774			—		
6. 工場立地助成金収入		7,875			12,600		
7. 為替差益		—			9,821		
8. その他		15,515	52,339	0.7	25,121	66,694	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		100,087			75,740		
2. 株式交付費		9,647			24,736		
3. 新株予約権発行費		11,263			—		
4. 繰上返済手数料		—			9,880		
5. その他		40,133	161,131	2.2	5,901	116,258	1.7
経常損失			2,347,104	△32.6		799,728	△12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	91		—		
2. 投資有価証券売却益		12,773		5,288		
3. 貸倒引当金戻入額		1,080		—		
4. 受注損失引当金戻入益		—		361,417		
5. 過年度合理化費用戻入益		—		15,240		
6. 役員退職慰労引当金戻入 益		—	13,944	168,619	550,565	8.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	36		—		
2. 固定資産売却損	※4	8,294		—		
3. 関係会社株式評価損		6,833		—		
4. 投資有価証券評価損		—		774		
5. 事業所移設費用		53,625		—		
6. たな卸資産評価損	※5	2,205,390		136,851		
7. たな卸資産処分損		—		4,630		
8. 合理化費用	※6	27,000		—		
9. アドバイザリー費用	※7	—		211,704		
10. 役員生命保険解約損		—	2,301,180	44,318	398,279	6.0
税金等調整前当期純損失			4,634,340	△64.4	647,442	△9.7
法人税、住民税及び事業 税		40,201		11,195		
法人税等調整額		102,051	142,253	△1,883	9,312	0.1
当期純損失			4,776,593	△66.3	656,754	△9.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,960,700	2,960,700			5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		△679,565	679,565		—	—	—
当期純損失			△656,754		△656,754	—	△656,754
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					—	△35,164	△35,164
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	2,960,700	2,281,134	22,811	—	5,264,645	△35,164	5,229,481
平成20年6月30日 残高 (千円)	6,572,646	4,697,561	△4,715,129	△197,271	6,357,806	8,576	6,366,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△4,634,340	△647,442
減価償却費		246,466	260,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,080	3,081
受注損失引当金の増減額(△は減少)		363,253	△345,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△34,389	22,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		291	△161,848
受取利息及び受取配当金		△2,308	△10,723
支払利息		100,087	75,740
為替差益		—	△10,646
株式交付費		9,647	24,736
アドバイザー費用		—	211,704
繰上返済手数料		—	9,880
投資有価証券売却損(△は売却益)		△12,773	△5,288
投資有価証券評価損		6,833	774
たな卸資産評価損		2,205,390	136,851
固定資産除却損		36	—
固定資産売却益		△91	—
固定資産売却損		8,294	—
事業所移設費用		53,625	—
役員生命保険解約損		—	44,318
売上債権の増減額(△は増加)		3,972,756	△717,372
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,008,979	△1,499,469
未収消費税等の増減額(△は増加)		△58,267	△45,311
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,608,255	1,042,131
未払消費税等の増減額(△は減少)		△129,896	—
前受金の増減額(△は減少)		—	793,968
その他		△230,870	△18,102
小計		1,263,389	△835,115
利息及び配当金の受取額		4,261	8,355

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息の支払額		△84,452	△91,465
事業所移設費用の支払額		△38,366	△1,597
アドバイザー費用の支払額		—	△211,704
繰上返済手数料の支払額		—	△9,880
法人税等の支払額		△7,238	△54,820
法人税等の還付額		5,081	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,142,673	△1,196,228
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△120,084	△46,658
有形固定資産の売却による収入		300	—
無形固定資産の取得による支出		△10,070	△461
投資有価証券の取得による支出		△6,976	△6,001
投資有価証券の売却による収入		30,300	34,500
関係会社出資金の拠出による支 出		△23,834	—
役員生命保険の積立による支 出		△141,156	△662
役員生命保険の解約による収 入		350,275	80,611
投資用不動産の売却による収 入		245,582	—
その他		△9,220	△8,439
投資活動によるキャッ シュ・フロー		315,114	52,888
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減 少)		△1,260,000	△2,310,000
長期借入金の借入による収入		87,205	—
長期借入金の返済による支出		△852,580	△3,061,833
株式の発行による収入		2,214,160	5,896,663
財務活動によるキャッ シュ・フロー		188,785	524,830

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,646,573	△618,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,521	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,649,094	2,030,584

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得べく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更の下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においては、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。 ② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金 2,190,000千円及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。 ③ キヤノングループより3名の役員を受け入れ新経営体制をスタート。 ④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。 <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ② 製品競争力の強化 <p>当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</p>

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>③ 経営体制の強化 キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年9月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」及び「役員生命保険の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員生命保険の積立による支出」の金額は28,385千円、「役員生命保険の解約による収入」の金額は10,338千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」は、51,603千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました前受金の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金の増減額(△は減少)」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額(△は減少)」は、△295,221千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>—————</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)																														
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 3,166千円 関係会社出資金 36,688千円	※1 同左																														
※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835,921千円</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,648,916</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> 担保資産に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 487,480千円 長期借入金 1,134,325 計 1,621,805		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,835,921千円	－千円	機械装置及び運搬具	84,568	－	土地		－		717,957		その他	10,468	－	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	－	133,081		2,648,916	133,081	※2 _____
	工場財団	その他																													
(有形固定資産)																															
建物及び構築物	1,835,921千円	－千円																													
機械装置及び運搬具	84,568	－																													
土地		－																													
	717,957																														
その他	10,468	－																													
(投資その他の資産)																															
役員生命保険掛金	－	133,081																													
	2,648,916	133,081																													
※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 4,770千円 支払手形 100,122千円 4 受取手形裏書譲渡高 39,659千円	※3 _____																														
※5 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 41,969千円 機械装置及び運搬具 4,240千円 土地 48,445千円 有形固定資産その他 916千円 ソフトウェア 3,819千円 計 99,391千円	4 受取手形裏書譲渡高 49,002千円 ※5 _____																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、241,422千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。
※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。	※2 _____
※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※3 _____
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 長岡工場売却損 8,228千円 電話加入権売却損 65千円 計 8,294千円	※4 _____
※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向け装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向け装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。	※5 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。
※6 合理化費用は、経営構造改革の為に更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。	※6 _____
※7 _____	※7 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
合計	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	1,883,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	2,800,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
合計		—	—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加	2,800,000株
新株予約権の行使による減少	2,800,000株

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	14,200,000株
--------------------	-------------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,649,094千円	現金及び預金勘定 2,030,584千円
現金及び現金同等物 2,649,094千円	現金及び現金同等物 2,030,584千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益(又は営業損失 (△))	△2,304,584	61,018	5,253	△2,238,311	—	△2,238,311
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,516,844	1,214,205	1,157	8,732,207	△2,205	8,730,001
減価償却費	241,616	2,685	102	244,404	—	244,404
資本的支出	129,984	169	—	130,154	—	130,154

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,971,165	3,300,888	338,270	6,610,325	—	6,610,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,215	—	48,215	△48,215	—
計	2,971,165	3,349,104	338,270	6,658,540	△48,215	6,610,325
営業費用	3,722,882	3,331,397	354,425	7,408,704	△48,215	7,360,489
営業利益（又は営業損失 (△)）	△751,716	17,706	△16,154	△750,164	—	△750,164
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	8,282,030	1,478,127	25,958	9,786,116	△9,916	9,776,199
減価償却費	257,785	2,637	71	260,494	—	260,494
資本的支出	46,576	543	—	47,119	—	47,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,851,492	38,235	1,875	1,891,603
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,610,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	0.5	0.0	28.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	58円77銭	1株当たり純資産額	189円80銭
1株当たり当期純損失金額	313円18銭	1株当たり当期純損失金額	24円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	4,776,593	656,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,776,593	656,754
期中平均株式数(株)	15,251,567	26,558,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 2.

(注) 1. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			2,301,192		1,719,204
2. 受取手形			39,226		256,287
3. 売掛金			783,632		1,062,640
4. 原材料			144,889		19,244
5. 仕掛品			503,226		1,900,530
6. 前払費用			25,411		23,090
7. 未収消費税等			58,802		87,258
8. その他			42,123		18,859
貸倒引当金			△90		△140
流動資産合計			3,898,415	49.2	5,086,974
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,651,089		2,665,605	
減価償却累計額		661,354	1,989,734	783,862	1,881,742
2. 構築物		86,227		86,227	
減価償却累計額		51,294	34,932	57,908	28,318
3. 機械及び装置		379,166		393,123	
減価償却累計額		145,799	233,367	204,808	188,314
4. 車輛運搬具		1,065		1,065	
減価償却累計額		1,011	53	1,022	42
5. 工具器具及び備品		121,232		134,452	
減価償却累計額		90,709	30,523	100,504	33,948
6. 土地			842,569		842,569
7. 建設仮勘定			—		589
有形固定資産合計			3,131,181	39.5	2,975,525
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			2,054		6,869
2. ソフトウェア			146,896		88,719
3. 電話加入権			4,076		4,076
4. その他			871		791
無形固定資産合計			153,899	1.9	100,457

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		141,008		77,047	
2. 関係会社株式		400,000		400,000	
3. 出資金		1,753		571	
4. 従業員長期貸付金		3,480		2,050	
5. 長期前払費用		10,436		1,780	
6. 敷金保証金		40,101		40,023	
7. 役員生命保険掛金		133,081		—	
8. その他		5,885		0	
貸倒引当金		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		733,347	9.2	519,072	5.9
固定資産合計		4,018,428	50.7	3,595,055	41.4
資産合計		7,916,844	100.0	8,682,030	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		395,583		664,527	
2. 買掛金		145,314		577,215	
3. 短期借入金		2,300,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金		801,380		—	
5. 未払金		153,076		84,559	
6. 未払費用		156,713		132,825	
7. 未払法人税等		14,186		24,128	
8. 前受金		46,611		845,571	
9. 預り金		44,099		27,042	
10. 受注損失引当金		363,253		17,711	
11. その他		71		—	
流動負債合計		4,420,290	55.8	2,373,581	27.3
II. 固定負債					
1. 長期借入金		2,271,100		—	
2. 繰延税金負債		18,395		2,252	
3. 退職給付引当金		—		18,075	
4. 役員退職慰労引当金		166,874		4,418	
固定負債合計		2,456,370	31.0	24,746	0.2
負債合計		6,876,661	86.8	2,398,327	27.6

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,611,946	45.6	6,572,646	75.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,736,861		4,697,561	
(2) その他資本剰余金		679,565		—	
資本剰余金合計		2,416,426	30.5	4,697,561	54.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△4,814,443		△4,792,542	
利益剰余金合計		△4,814,443	△60.8	△4,792,542	△55.2
4. 自己株式		△197,271	△2.4	△197,271	△2.2
株主資本合計		1,016,658	12.8	6,280,394	72.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		23,524	0.2	3,309	0.0
評価・換算差額等合計		23,524	0.2	3,309	0.0
純資産合計		1,040,182	13.1	6,283,703	72.3
負債純資産合計		7,916,844	100.0	8,682,030	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
製品売上高		4,052,756	4,052,756	100.0	2,971,165	2,971,165	100.0
II. 売上原価							
当期製品製造原価		5,412,733	5,412,733	133.5	2,760,444	2,760,444	92.9
売上総利益又は売上総損失(△)			△1,359,976	△33.5		210,721	7.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		84,224			47,891		
2. 運賃諸掛		1,218			942		
3. 広告宣伝費		5,195			13,382		
4. 貸倒引当金繰入額		—			50		
5. 役員報酬		69,305			74,541		
6. 給料手当		221,636			242,706		
7. 退職給付費用		5,097			32,239		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,201			6,164		
9. 法定福利費		34,749			25,017		
10. 交際費		8,984			4,370		
11. 旅費交通費		38,137			45,225		
12. 通信費		16,222			12,111		
13. 賃借料		53,070			30,975		
14. 減価償却費		8,408			43,457		
15. 研究開発費		238,893			202,050		
16. その他		154,260	944,607	23.3	181,313	962,437	32.3
営業損失			2,304,584	△56.8		751,716	△25.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		15			7,895		
2. 受取配当金		225			1,150		
3. 不動産賃貸収入		12,774			—		
4. 工場立地助成金収入		7,875			12,600		
5. 福利厚生助成金返戻金		7,610			—		
6. 仕入割引		—			7,267		
7. 為替差益		—			10,521		
8. その他		14,648	43,149	1.0	21,786	61,221	2.0

区分	注記 番号	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用						
1. 支払利息		98,621		73,794		
2. 株式交付費		9,647		24,736		
3. 新株予約権発行費		11,263		—		
4. 繰上返済手数料		—		9,880		
5. その他		40,476	160,008	5,827	114,238	
経常損失			2,421,443	△59.7	804,734	△27.0
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益		91		—		
2. 投資有価証券売却益		12,773		5,288		
3. 貸倒引当金戻入額		380		—		
4. 受注損失引当金戻入益		—		361,417		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—		168,619		
6. 過年度合理化費用戻入益		—	13,244	15,240	550,565	
特別損失						
1. 固定資産除却損		19		—		
2. 固定資産売却損		8,294		—		
3. 事業所移設費用		53,625		—		
4. たな卸資産評価損		2,204,810		136,851		
5. たな卸資産処分損		—		4,630		
6. 合理化費用		27,000		—		
7. 投資有価証券評価損		—		774		
8. アドバイザリー費用		—		211,704		
9. 役員生命保険解約損		—	2,293,749	44,318	398,279	
税引前当期純損失			4,701,948	△116.0	652,448	△21.9
法人税、住民税及び事業税		8,300		7,600		
法人税等調整額		104,194	112,494	△2,383	5,216	0.1
当期純損失			4,814,443	△118.7	657,664	△22.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 その他利益 剰余金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655
事業年度中の変動 額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861	—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）				—	—
事業年度中の変動 額合計（千円）	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動 額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 その他利益 剰余金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443
事業年度中の変動 額					
新株の発行	2,960,700	2,960,700		2,960,700	—
欠損填補			△679,565	△679,565	679,565
当期純損失				—	△657,664
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）				—	—
事業年度中の変動 額合計（千円）	2,960,700	2,960,700	△679,565	2,281,134	21,900
平成20年6月30日 残高（千円）	6,572,646	4,697,561	—	4,697,561	△4,792,542

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182
事業年度中の変動 額				
新株の発行		5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△657,664	—	△657,664
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）		—	△20,215	△20,215
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	5,263,735	△20,215	5,243,520
平成20年6月30日 残高（千円）	△197,271	6,280,394	3,309	6,283,703

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>当社は、当事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得べく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更には下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当事業年度においては、804,734千円の経常損失及び657,664千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。 ② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金 2,190,000千円及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。 ③ キヤノングループより3名の役員を受け入れ新経営体制をスタート。 ④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。 <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ② 製品競争力の強化 <p>当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。 なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>③ 経営体制の強化 キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	2,971,165	73.3
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	302,557	85.4
合計	3,273,723	74.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	8,048,642	1,883.5	6,574,108	439.2
NC工作機械等販売事業	3,401,491	125.8	618,204	119.4
その他事業	384,815	178.5	74,893	264.1
合計	11,834,948	353.6	7,267,206	355.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	2,971,165	73.3
NC工作機械等販売事業	3,300,888	119.9
その他事業	338,270	86.4
合計	6,610,325	91.8